

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第167期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第2四半期連結 累計期間	第167期 第2四半期連結 累計期間	第166期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,475,438	18,539,618	42,191,198
経常利益 (千円)	319,747	810,001	1,730,662
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	192,351	490,408	1,117,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,282	747,779	1,383,882
純資産額 (千円)	44,293,184	45,746,858	45,399,000
総資産額 (千円)	54,794,194	56,106,769	57,760,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.12	102.29	233.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	76.4	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,027	2,007,163	6,450,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,108,049	4,226,411	3,723,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,929	791,622	1,268,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,981,228	2,683,633	5,694,504

回次	第166期 第2四半期連結 会計期間	第167期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	100.76	64.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4～9月）の売上高につきましては、春先や夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことやお客さま設備の稼働増加などによるガス販売量の増加に加え、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、前年同期に比べ10億64百万円増加の185億39百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、ガスホルダーに関わる修繕費の減少があったことや、一部の費用が下期に繰り延べとなったことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、ガス販売量増加に伴い原料費などが増加したことから、前年同期に比べ6億4百万円増加の178億58百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は4億59百万円増加の6億80百万円、経常利益は4億90百万円増加の8億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億98百万円増加の4億90百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ4.6%増の151,949千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や夏場の気温が前年に比べ低めに推移し給湯・暖房用需要が増加したことなどから前年同期に比べ7.8%増の62,689千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は夏場の空調用需要が減少したものの、お客さま設備の稼働増加などにより前年同期に比べ2.4%増の89,260千 m^3 となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整に伴いガス料金単価が引き上げとなったことなどから、前年同期に比べ9億81百万円増加の166億55百万円、セグメント利益は4億92百万円増加の4億98百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ1億66百万円増加の35億18百万円、セグメント利益は18百万円減少の1億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30億10百万円減少し、26億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、20億7百万円(前年同期比19.3%増)となりました。これは、減価償却費が25億60百万円計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、42億26百万円(前年同期比281.4%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が21億96百万円あったこと、定期預金の預入による支出が24億70百万円あったこと及び定期預金の払戻による収入が4億50百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億91百万円(前年同期比4.5%減)となりました。長期借入金の返済による支出が3億91百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,800	-	2,400,000	-	21,043

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	508	10.58
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	347	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	261	5.45
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	225	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	160	3.34
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	160	3.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	137	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	118	2.46
敦井 榮一	新潟市中央区	116	2.41
敦井 一友	新潟市中央区	84	1.75
計	-	2,119	44.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,776,100	47,761	-
単元未満株式	普通株式 18,200	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	47,761	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大 通一丁目2番23号	5,700	-	5,700	0.12
計	-	5,700	-	5,700	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,466	4,643,092
供給設備	30,861,351	30,253,649
業務設備	1,310,596	1,319,720
その他の設備	974,937	962,499
建設仮勘定	230,643	752,822
有形固定資産合計	38,132,995	37,931,785
無形固定資産		
のれん	1,170,405	1,123,589
その他無形固定資産	906,433	844,845
無形固定資産合計	2,076,838	1,968,434
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109,083	3,308,114
繰延税金資産	433,303	393,954
その他投資	533,607	1,115,464
貸倒引当金	15,234	15,234
投資その他の資産合計	4,060,760	4,802,299
固定資産合計	44,270,595	44,702,519
流動資産		
現金及び預金	7,944,504	6,363,633
受取手形及び売掛金	4,144,335	2,306,204
有価証券	260,746	150,233
繰延税金資産	430,806	439,683
その他流動資産	717,960	1,397,489
貸倒引当金	8,191	6,995
流動資産合計	13,490,162	11,404,249
資産合計	57,760,758	56,106,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	770,050	450,050
繰延税金負債	-	36,274
役員退職慰労引当金	172,399	148,941
ガスホルダー修繕引当金	1,358,783	1,377,994
器具保証引当金	312,309	323,904
退職給付に係る負債	1,074,597	1,065,088
その他固定負債	567,712	530,163
固定負債合計	4,255,852	3,932,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	718,423	646,693
支払手形及び買掛金	2,678,743	1,633,325
未払法人税等	608,242	381,466
その他流動負債	4,100,495	3,766,009
流動負債合計	8,105,905	6,427,494
負債合計	12,361,757	10,359,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	39,564,548	39,671,412
自己株式	17,152	17,428
株主資本合計	41,968,439	42,075,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,809	1,322,263
退職給付に係る調整累計額	565,492	523,458
その他の包括利益累計額合計	612,316	798,804
非支配株主持分	2,818,244	2,873,026
純資産合計	45,399,000	45,746,858
負債純資産合計	57,760,758	56,106,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,475,438	18,539,618
売上原価	9,898,559	9,587,068
売上総利益	7,576,879	8,952,550
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,621,358	1,708,812
一般管理費	2,145,185	2,189,047
供給販売費及び一般管理費合計	7,355,544	8,271,860
営業利益	221,334	680,689
営業外収益		
受取利息	3,958	3,054
受取配当金	30,813	32,215
受取賃貸料	37,607	39,304
その他	44,640	67,579
営業外収益合計	117,020	142,154
営業外費用		
支払利息	15,113	9,107
その他	3,494	3,735
営業外費用合計	18,607	12,842
経常利益	319,747	810,001
税金等調整前四半期純利益	319,747	810,001
法人税等	89,329	248,754
四半期純利益	230,418	561,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,066	70,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,351	490,408

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	230,418	561,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,137	144,498
退職給付に係る調整額	57,001	42,034
その他の包括利益合計	46,864	186,533
四半期包括利益	277,282	747,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,319	676,896
非支配株主に係る四半期包括利益	38,963	70,882

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,747	810,001
減価償却費	2,569,087	2,560,293
繰延資産償却額	1,727	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,570	48,838
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,146	23,458
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	180,940	19,211
器具保証引当金の増減額(は減少)	24,537	11,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,902	1,196
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,209	-
受取利息及び受取配当金	34,772	35,270
支払利息	15,113	9,107
有形固定資産除却損	13,168	13,531
売上債権の増減額(は増加)	1,201,084	1,084,131
たな卸資産の増減額(は増加)	141,058	231,065
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,396	629,047
仕入債務の増減額(は減少)	1,329,575	1,236,656
未払消費税等の増減額(は減少)	199,699	47,475
その他の流動負債の増減額(は減少)	285,531	42,253
その他	59,346	76,231
小計	2,254,629	2,413,515
利息及び配当金の受取額	37,062	37,512
利息の支払額	15,562	9,452
法人税等の支払額	594,101	434,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682,027	2,007,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	2,470,000
定期預金の払戻による収入	2,270,000	450,000
有価証券の償還による収入	150,002	109,999
有形固定資産の取得による支出	2,268,046	2,196,647
有形固定資産の売却による収入	179	180
無形固定資産の取得による支出	262,389	119,983
投資有価証券の取得による支出	68	920
その他	2,273	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108,049	4,226,411

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	430,140	391,730
自己株式の取得による支出	77	275
配当金の支払額	382,651	383,546
非支配株主への配当金の支払額	16,060	16,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,929	791,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,950	3,010,870
現金及び現金同等物の期首残高	4,236,178	5,694,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,981,228	2,683,633

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証債務	91,691千円	91,691千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	3,268千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	788,313千円	806,585千円
退職給付費用	104,733	104,914
修繕費	175,040	161,542
ガスホルダー修繕引当金繰入額	175,622	13,893
委託作業費	560,099	553,774
事業者間精算費	-	1,032,212
減価償却費	2,353,470	2,362,226

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	220,306千円	242,095千円
退職給付費用	40,602	32,119
役員退職慰労引当金繰入額	7,598	8,657
委託作業費	78,273	86,654
減価償却費	72,238	70,319

3 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,841,228千円	6,363,633千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,860,000	3,680,000
現金及び現金同等物	3,981,228	2,683,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,570	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,544	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	15,673,328	3,352,800	19,026,128	1,550,690	17,475,438
セグメント利益	5,302	214,479	219,781	1,553	221,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,553千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	16,655,043	3,518,907	20,173,950	1,634,331	18,539,618
セグメント利益	498,266	195,488	693,755	13,065	680,689

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,065千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円12銭	102円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,351	490,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,351	490,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,794	4,794

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。